



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 アイコム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,771	2.5	4,804	△3.6	5,749	8.2
17年3月期	30,031	14.9	4,982	50.9	5,316	84.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,731	10.9	251.29	249.14	9.3	12.4	18.7
17年3月期	3,363	117.0	225.32	223.91	9.1	12.5	17.7

- (注)①持分法投資損益 18年3月期 6百万円 17年3月期 0百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 14,736,265株 17年3月期 14,813,321株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	48,549	41,825	86.1	2,834.22
17年3月期	44,309	38,566	87.0	2,604.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 14,747,319株 17年3月期 14,798,579株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,228	△ 119	△ 1,103	22,529
17年3月期	319	△ 2,620	△ 412	16,495

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,590	1,560	990
通期	32,000	3,720	2,370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円60銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株) (以下当社という) 及び連結子会社 8 社・持分法適用関連会社 1 社等より構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) (株)コムフォース (計 3社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC (計 6社)
コンピュータ事業	パソコンおよびその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) アイコム情報機器(株)、(株)コムフォース (計 4社)
		海外	Asia Icom Inc. (計 1社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

## (無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

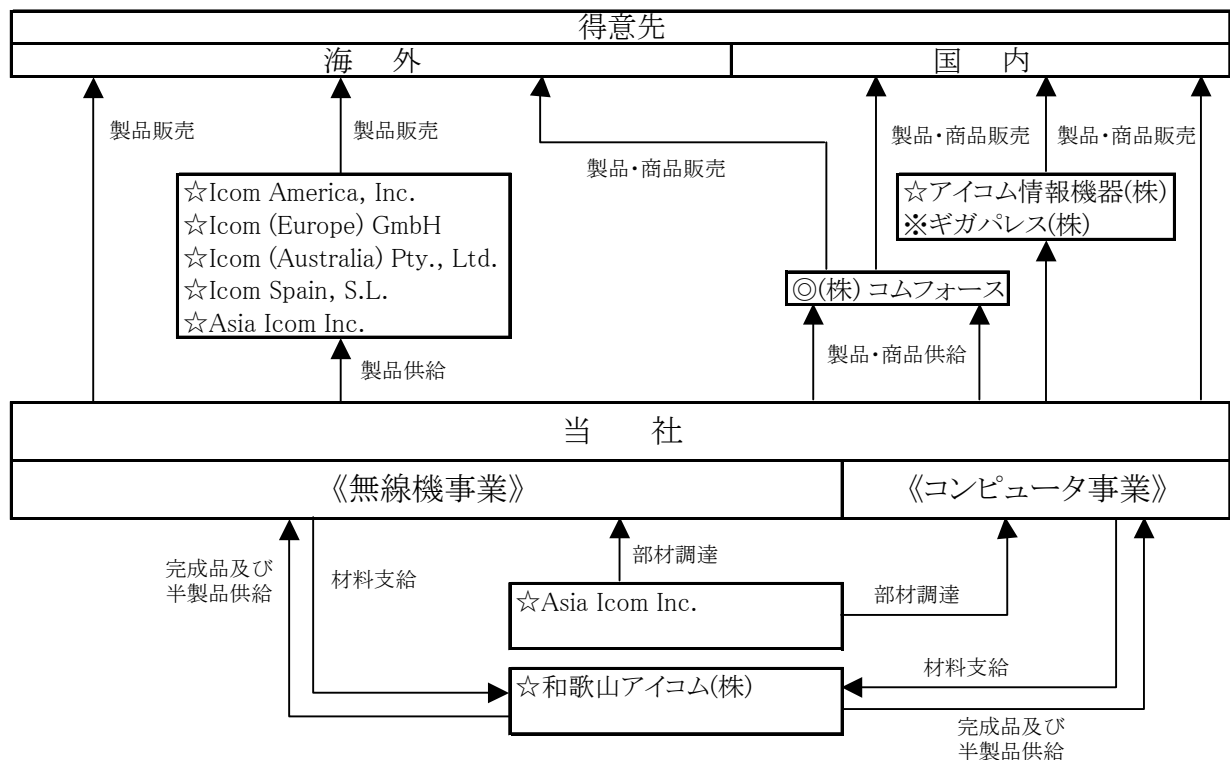
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、販売については、海外の主要な地域では子会社の Icom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の(株)コムフォースが行っております。

## (コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線LAN技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS/Vパーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、商品及び部材の一部について子会社の Asia Icom Inc. から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器(株)及び関連会社の(株)コムフォースが行っております。また、国内の販売店のうちギガパレス(株)は関連当事者であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社、※印は、関連当事者であります。

## 2. 経 営 方 針

### 1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

中長期的な視点から、安定配当を基本として配当政策を決定してまいりましたが、更なる株主重視の経営に向けて、安定配当に加えて連結業績を考慮した、より積極的な配当政策を実施します。

具体的には、当面は1株あたり20円を安定的に実施するとともに、それに加え連結業績の動向を勘案した利益配分を検討してまいります。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

尚、会社法の施行により認められた配当支給の回数制限の撤廃等について、当社は特段の変更を予定しておりません。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信技術、高周波技術に注力し、無線通信機はもとよりコンピュータ事業においても無線技術を応用した無線LAN等の幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。

経営戦略といたしまして次の4項目を掲げ、中期経営計画の目標である売上500億円を目指します。

#### a: 技術戦略

技術志向の無線通信機器メーカーとしてオンリーワン企業を目指し、更なる研究開発活動を推進してまいります。又デジタル化における先進的役割を果たし、一早くデジタル化製品の市場投入を行ってまいります。

#### b: シェア拡大戦略

無線機事業は市場規模の拡大は望めないものの、携帯電話との住み分けがなされ、先進国はもとより、発展途上国においても根強い需要があります。当社としましては技術戦略を推進し、デジタル化の規格改定時期をとらえ、シェア拡大を目指します。

#### c: 新規ジャンルの開拓

業務用無線LAN関連システムの拡販を目指し、関連分野としてIP電話市場に参入し拡販を目指します。

#### d: 国内生産 (MADE IN JAPAN) の堅持

国内に生産工場を確保し、小回りの効く多品種小中量生産体制と高品質を目指します。又、円高対策として海外部品調達への拡大を目指します。

### 4. 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、景気回復が確実なものとなりつつありますが、中東情勢の不安定さによる石油の高騰やそれらによる原材料の高騰等、まだまだ先行き不透明感が拭い去れない状況にあります。輸出比率の高い当社におきましては今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激な市況の変化に対応を迫られる局面に立つこともあるかと考えております。

このような背景を踏まえ次のような課題に取り組んでまいります。

a: 無線機事業では、陸上業務用分野におきまして世界最大の市場である北米、経済発展の著しい中国、インド又国内市場でのシェア拡大に取り組みます。データ網の拡充を目指し特に北米市場では中級機の開発、国内ではデジタル機の開発に取組みシステムとしての販売が出来るよう製品の充実に取り組みます。アマチュア無線分野におきましては、日本アマチュア無線連盟の委託により開発したデジタルネットワーク(D-Star)に対応したアナログデジタル共用無線機を市場投入し活性化に取り組みます。海上用無線分野では、低迷しているプレジャーボート市場を活性化するために低中級機を市場投入します。

b: コンピュータ事業では、IP電話製品のシステム化展開を行い、業務用システムの販売ネットワーク拡充に取り組みます。

c: コストダウンの強化を図る為に、海外部品の調達率向上に取り組みます。又これによる品質低下を起こさないために品質管理面の強化も行います。

上記課題に取り組む業績の向上に努める所存でございます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### ① 全般的な営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など民間需要に支えられ、個人消費及び雇用情勢も回復しつつあり、年度末には金融緩和政策が解除されるまでに至りました。また世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中、当企業集団は、無線機事業につきましては、引き続き陸上業務用無線通信機器の拡販に注力し、特に経済成長の著しい中国と最大の市場である米国の代理店網の充実を計り、また、デジタル化における規格提案や個々の消費者ニーズに対応したシステム製品の提供の他、入札案件にも積極的に取り組みました。また、コンピュータ事業につきましては、本社における組織変更により、設計部門と販売部門を直結させ、新製品の企画から市場投入までの効率化を目指し、IP電話関連の事業展開に注力いたしました。

上記の結果、下表に示しますように、当期の売上高は307億7千1百万円と前期に比べ7億4千万円(前期比2.5%増)の増収となりましたが、積極的な研究開発投資や営業展開から、営業利益は48億4百万円と前期に比べ1億7千7百万円(前期比3.6%減)の減益となりました。経常利益は為替相場が円安で推移したこと等から57億4千9百万円と前期に比べ4億3千3百万円(前期比8.2%増)の増益、当期純利益も37億3千1百万円と前期に比べ3億6千8百万円(前期比10.9%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成18年3月期)	30,771	4,804	5,749	3,731
前連結会計年度 (平成17年3月期)	30,031	4,982	5,316	3,363
前年同期比増減率	2.5%	△3.6%	8.2%	10.9%

###### ② 事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成18年3月期)	28,432	4,730	2,338	74
前連結会計年度 (平成17年3月期)	27,949	5,006	2,081	△23
前年同期比増減率	1.7%	△5.5%	12.4%	—

###### 「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、車載用機ではコンパクトボディに上位機種機能/性能を凝縮したマルチパーパス機「IC-7000」、受信機ではパソコンコントロール型広帯域受信機「IC-PCR1500/IC-R1500」、携帯用機ではD-STARの普及拡大を目指す「ID-91」等を市場投入いたしました。車載用機につきましては順調に推移しましたが、固定用機、携帯用機の減収の影響により、売上高は前年同期比0.6%減の53億8千5百万円となりました。

陸上業務用無線通信機器において、海外向け業務用無線通信機器のラインナップがほぼ完成したことによる拡販効果やデジタル(APC025)対応機「IC-F1700/F70」シリーズの本格販売開始と秘話機能の追加による販路拡大効果の他、国内では特定小電力機の強化により、売上高は前年同期比6.4%増の138億4千6百万円となりました。

海上用無線通信機器において、プレジャー用小型携帯機「IC-M71/M72」、船舶用機「IC-M422」の市場投入の他、欧州を中心としたプロフェッショナルユースHFマリン機「IC-M801E」等、新製品による攻勢をかけたものの、北米市場のハリケーン被害の影響等により、売上高は前年同期比9.0%減の31億2千万円となりました。

以上の結果、無線機事業の売上高は1.7%増の284億3千2百万円、営業利益は5.5%減の47億3千万円となりました。

### 「コンピュータ事業」

無線 LAN システムでは、屋外の厳しい環境に対して広く対応可能な無線ブリッジ「SB-5500」やクライアント端末として USB 接続の「SU-50W/SE-50W」の他、アクセスポイント「AP-5100AW」等を順次市場投入し、又、通信事業者毎の仕様に対応する商品を「SR-5200Voip」、「AP-5100Voip」を中心に展開いたしました結果、収益性の低い商品卸売販売から高付加価値製品への移行が順調に推移し、売上高は前年同期比 12.4% 増の 23 億 3 千 8 百万円、営業利益は 7 千 4 百万円(前年同期 営業損失 2 千 3 百万円)となりました。

#### (2) 次期の見通し

引続き中期経営計画を推進してまいります。特に以下のことを実行してまいります。

- a: 無線事業では業務無線分野において北米、中国等におけるデラー開拓に注力します。又デジタル、アナログ共用機を市場投入することによりシェア拡大を目指します。
- b: コンピュータ事業では IP 電話システムの拡販に注力し事業を軌道に乗せることを目指します。
- c: 品質改善活動を特に海外調達部品（オプション等）につき強化します。これによりトータル品質の更なる向上を目指します。

これらを推進することにより、無線機総合メーカーとしての企業価値増大に努める所存でございます。

来期の業績につきましては、円高の見通しと積極的な開発投資・営業展開の計画から、売上高は 32,000 百万円(前期比 4.0%増)を計画し、営業利益はベンチマークとしての営業利益率 12%に設定し 3,840 百万円(前期比 20.1%減)、経常利益 3,720 百万円(前期比 35.3%減)、当期純利益 2,370 百万円(前期比 36.5%減)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、22,529 百万円となり、前期末に比べ 6,033 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ 5,909 百万円増加し、6,228 百万円(前期比 1,851.63%増)となりました。主な変動要因は、前期において発生した企業年金基金への一括拠出額 975 百万円の資金減少要因が解消された他、売掛債権の減少による影響額 3,498 百万円、棚卸資産の減少額による影響額 1,354 百万円、税金等調整前当期純利益の前期比増加額 374 百万円等の資金増加要因の影響が大きかったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券・有価証券の売却による収入 2,970 百万円と利息及び配当金の受取額による収入 255 百万円がありましたが、主に新製品の金型や生産用測定器類等の取得を含む有形固定資産の取得による 1,378 百万円の支出、投資有価証券・有価証券の購入による 826 百万円の支出、その他のうち投資目的の預け金 999 百万円の支出や信託受益権の売買による 99 百万円の支出等により 119 百万円の資金の減少(前連結会計年度 2,620 百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による 536 百万円の支出、配当金の支払額 515 百万円、及び少数株主への払戻による支払額 51 百万円により 1,103 百万円の資金の減少(前連結会計年度 412 百万円の減少)となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約 2,050 百万円減少し 3,720 百万円を見込んでおりますが、減価償却費が約 330 百万円増加の 1,460 百万円及び棚卸資産の減少額 350 百万円等の資金増加要因と、売掛債権の増加額 200 百万円及び法人税等の支払額 2,390 百万円等の資金減少要因により、2,970 百万円(前期比 3,258 百万円減)を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による約 4,650 百万円の支出と利息及び配当金の受取額約 170 百万円により 4,480 百万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による約 30 百万円の収入と配当金の支払約 590 百万円により 560 百万円程度の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約 2,070 百万円減少し、20,460 百万円程度を予想しております。

## 4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

期 別  科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )					
<b>I 流動資産</b>	<b>29,700</b>	<b>67.0</b>	<b>34,313</b>	<b>70.7</b>	<b>4,613</b>
現金及び預金	14,926		22,653		7,726
受取手形及び売掛金	6,024		4,598		△1,425
有価証券	2,041		398		△1,643
棚卸資産	5,155		5,307		151
繰延税金資産	855		986		131
その他	822		442		△379
貸倒引当金	△125		△74		51
<b>II 固定資産</b>	<b>14,608</b>	<b>33.0</b>	<b>14,236</b>	<b>29.3</b>	<b>△372</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>7,096</b>	<b>16.0</b>	<b>7,439</b>	<b>15.3</b>	<b>343</b>
建物及び構築物	1,949		2,017		68
機械装置及び運搬具	396		454		57
土地	3,236		3,350		113
建設仮勘定	172		4		△168
その他	1,341		1,613		271
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>96</b>	<b>0.2</b>	<b>109</b>	<b>0.2</b>	<b>13</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>7,415</b>	<b>16.8</b>	<b>6,686</b>	<b>13.8</b>	<b>△729</b>
投資有価証券	5,115		3,392		△1,722
繰延税金資産	52		83		30
前払年金費用	664		580		△84
その他	1,661		2,693		1,031
貸倒引当金	△78		△63		15
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,309</b>	<b>100.0</b>	<b>48,549</b>	<b>100.0</b>	<b>4,240</b>

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )					
I 流 動 負 債	4,854	11.0	5,751	11.9	897
買 掛 金	1,654		1,492		△161
未 払 金	822		857		34
未 払 法 人 税 等	1,094		1,509		415
賞 与 引 当 金	392		450		58
製 品 保 証 引 当 金	121		125		4
そ の 他	768		1,315		546
II 固 定 負 債	816	1.8	973	2.0	157
繰 延 税 金 負 債	88		116		28
退 職 給 付 引 当 金	6		12		6
役 員 退 職 給 与 引 当 金	551		570		19
そ の 他	169		272		103
負 債 合 計	5,670	12.8	6,724	13.9	1,054
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	71	0.2	—	—	△71
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	7,081	16.0	7,081	14.6	—
II 資 本 剰 余 金	10,449	23.6	10,449	21.5	—
III 利 益 剰 余 金	21,004	47.4	23,893	49.2	2,888
IV その他有価証券評価差額金	△20	△0.1	241	0.5	262
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	178	0.4	512	1.0	334
VI 自 己 株 式	△125	△0.3	△352	△0.7	△226
資 本 合 計	38,566	87.0	41,825	86.1	3,258
負債、少数株主持分及び資本合計	44,309	100.0	48,549	100.0	4,240

## (2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		増減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高	30,031	100.0	30,771	100.0	740	2.5
II 売上原価	16,971	56.5	17,128	55.7	157	0.9
III 売上総利益	13,060	43.5	13,643	44.3	583	4.5
III 販売費及び一般管理費	8,077	26.9	8,838	28.7	760	9.4
広告宣伝費	850		1,016		165	
荷造運賃	293		297		3	
貸倒引当金繰入額	38		0		△37	
給与手当	2,087		2,217		129	
福利厚生費	517		586		69	
賞与引当金繰入額	143		171		27	
退職給付引当金繰入額	90		80		△10	
役員退職給与引当金繰入額	18		19		0	
旅費交通費	226		240		13	
減価償却費	130		148		17	
支払手数料	381		515		133	
租税公課	134		144		10	
試験研究費	2,215		2,364		149	
賃借料	93		123		30	
その他	855		911		56	
営業利益	4,982	16.6	4,804	15.6	△177	△3.6
IV 営業外収益	804	2.7	1,433	4.7	629	78.2
受取利息	186		228		42	
受取配当金	8		29		20	
投資有価証券売却益	62		357		294	
為替差益	438		694		256	
その他の他	107		123		16	
V 営業外費用	470	1.6	488	1.6	18	3.9
売上割引	304		261		△43	
有価証券売却損	58		140		82	
棚卸資産廃棄損	71		54		△17	
その他の	35		32		△3	
経常利益	5,316	17.7	5,749	18.7	433	8.2
VI 特別利益	162	0.5	58	0.2	△103	△64.0
固定資産売却益	65		1		△63	
投資有価証券売却益	1		35		33	
貸倒引当金戻入額	14		17		3	
役員退職給与引当金戻入額	12		—		△12	
厚生年金基金代行返上益	—		4		4	
損害賠償等引当金戻入額	68		—		△68	
VII 特別損失	82	0.3	37	0.1	△45	△54.6
固定資産売却損	37		0		△37	
固定資産除却損	20		15		△5	
投資有価証券評価損	12		22		9	
貸倒引当金繰入額	9		0		△9	
棚卸資産評価損	2		—		△2	
税金等調整前当期純利益	5,395	17.9	5,770	18.8	374	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,678	5.6	2,338	7.6	660	39.3
法人税等調整額	341	1.1	△299	△0.9	△640	△187.7
少数株主利益	13	0.0	—	—	△13	△100.0
当期純利益	3,363	11.2	3,731	12.1	368	10.9



## (3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,449	10,449
II 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,449	10,449
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,065	21,004
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	3,363	3,740
当 期 純 利 益	3,363	3,731
持 分 変 動 に よ る 増 加 額	—	8
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	423	851
配 当 金	370	515
役 員 賞 与	46	25
自 己 株 式 処 分 差 損	6	309
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	21,004	23,893

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	
	金 額		金 額	
	百万円		百万円	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,395		5,770
減価償却費		989		1,127
受取利息及び受取配当金	△	195	△	257
為替差損益	△	270	△	601
売上債権の減少額(又は増加額(△))	△	1,824		1,673
棚卸資産の減少額(又は増加額(△))	△	1,295		58
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		243	△	454
その他の	△	1,058		811
小 計		1,982		8,127
法人税等の支払額	△	1,663	△	1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		319		6,228
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額	△	193		54
有価証券の取得による支出		—	△	50
有価証券の売却による収入		215		149
有形固定資産の取得による支出	△	1,107	△	1,378
無形固定資産の取得による支出	△	21	△	38
投資有価証券の取得による支出	△	2,814	△	776
投資有価証券の売却による収入		973		2,820
利息及び配当金の受取額		194		255
その他の		134	△	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,620	△	119
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△	124	△	1,079
自己株式の売却による収入		81		543
少数株主への払い戻しによる支払額		—	△	51
配当金の支払額	△	370	△	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	412	△	1,103
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		437		1,028
V. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△	2,276		6,033
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		18,772		16,495
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		16,495		22,529

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………8社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ Icom America License Holding LLC

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社……………1社

- ・ (株)コムフォース

持分法を適用していない関連会社……………1社

“Icom Polska” Sp. z o.o.

上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

##### (イ) 製品

主として移動平均法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

##### (ロ) 仕掛品

移動平均法による原価法

##### (ハ) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

##### (ニ) 商品・貯蔵品[(ハ)以外の貯蔵品]

主として最終仕入原価法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

⑤役員退職給与引当金

当社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

⑥損害賠償等引当金

一部の海外の連結子会社については、損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…………… 為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象…………… 外貨建預金

③ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結貸借対照表の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9, 817百万円	10, 655百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	9百万円	18百万円

## 連結損益計算書の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 棚卸資産の低価基準による評価減の金額	1百万円	1百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
土地	62百万円	-1百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	-1百万円	0百万円
計	65百万円	1百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	-1百万円	0百万円
土地	37百万円	-1百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	0百万円	-1百万円
計	37百万円	0百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	-1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	20百万円	13百万円
無形固定資産	-1百万円	1百万円
計	20百万円	15百万円
5. 一般管理費に含まれる研究開発費	2, 215百万円	2, 364百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	14, 926百万円	22, 653百万円
有価証券勘定	2, 041百万円	398百万円
計	16, 968百万円	23, 051百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△373百万円	△323百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△98百万円	△198百万円
現金及び現金同等物	16, 495百万円	22, 529百万円

## ①セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,432	2,338	30,771	—	30,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,432	2,338	30,771	—	30,771
営業費用	23,701	2,264	25,966	—	25,966
営業利益	4,730	74	4,804	—	4,804
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,390	2,159	48,549	—	48,549
減価償却費	1,089	38	1,127	—	1,127
資本的支出	1,419	38	1,458	—	1,458

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,949	2,081	30,031	—	30,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,949	2,081	30,031	—	30,031
営業費用	22,943	2,105	25,048	—	25,048
営業利益又は営業損失(△)	5,006	△23	4,982	—	4,982
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,494	1,814	44,309	—	44,309
減価償却費	964	24	989	—	989
資本的支出	1,393	8	1,402	—	1,402

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,452	11,450	1,715	1,153	30,771	—	30,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,098	5	—	585	10,689	△10,689	—
計	26,550	11,455	1,715	1,738	41,460	△10,689	30,771
営業費用	22,342	10,790	1,626	1,540	36,300	△10,333	25,966
営業利益	4,208	665	88	197	5,160	△355	4,804
II. 資産	42,862	6,965	816	1,393	52,037	△3,487	48,549

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国

(2) ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ・スペイン

(3) アジア・オセアニア…………… オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,560	12,203	1,151	1,115	30,031	—	30,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,186	2	0	598	10,787	△10,787	—
計	25,746	12,206	1,151	1,713	40,818	△10,787	30,031
営業費用	22,020	10,923	1,104	1,521	35,568	△10,520	25,048
営業利益	3,726	1,283	47	192	5,250	△267	4,982
II. 資産	38,840	8,345	723	1,460	49,369	△5,060	44,309

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国

(2) ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ・スペイン

(3) アジア・オセアニア…………… オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	11,430	6,061	4,770	2,138	24,400
II. 連結売上高					30,771
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.2 %	19.7 %	15.5 %	6.9 %	79.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ
- (2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- (3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド
- (4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	12,309	5,123	5,145	1,931	24,510
II. 連結売上高					30,031
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	41.0 %	17.1 %	17.1 %	6.4 %	81.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ
- (2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- (3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド
- (4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。



## ②関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	梅本 弘	—	—	当社監査 役、弁護士、 弁護士法人 栄光代表社 員	(被所有) 直接 0.01%	—	—	弁護士報酬の 支払	1	—	—

(注) 1. 上記取引は提出会社と弁護士法人栄光との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、市場相場を参考に、交渉により決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	杉本勝徳	—	—	当社監査 役、弁理士、 杉本特許事 務所経営者	(被所有) 直接 0.00%	—	—	弁理士報酬の 支払	13	未払金	3

(注) 1. 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	ギガパレス (株)	大阪市 浪速区	105	コンピュ ータ機器 の販売	(被所有) 直接 9.99%	兼任 1人	コンピ ュータ機 器の 販売	コンピ ュータ機 器の 販売	3	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 当社役員6名とその近親者が議決権の95%を所有しております。

なお、役員のうち井上徳造は当社の個人主要株主であります。

また、ギガパレス(株)は法人主要株主であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	新日本観光 (株)	東京都 港区	41	ゴルフ場 経営等	—	兼任 1人	なし	広告料の支払	0	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	梅本 弘	—	—	当社監査 役、弁護士、 弁護士法人 栄光代表社員	(被所有) 直接 0.01%	—	—	弁護士報酬の 支払	1	—	—

(注) 1. 上記取引は提出会社と弁護士法人栄光との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	杉本勝徳	—	—	当社監査 役、弁理士、 杉本特許事 務所経営者	(被所有) 直接 0.00	—	—	弁理士報酬の 支払	9	未払金	0

(注) 1. 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	ギガパレス (株)	大阪市 浪速区	105	コンピュータ機器 の販売	(被所有) 直接 11.31%	兼任 1人	コンピュータ機器 の販売	コンピュータ機器 の販売	14	売掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 当社役員6名とその近親者が議決権の95%を所有しております。

なお、役員のうち井上徳造は当社の個人主要株主であります。

また、ギガパレス(株)は法人主要株主であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	新日本観光 (株)	東京都 港区	41	ゴルフ場経 営等	—	兼任 1人	なし	広告料の支払	3	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### ③税効果会計

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未実現利益	414 百万円	未実現利益	554 百万円
役員退職給与引当金	223 百万円	役員退職給与引当金	231 百万円
賞与引当金	146 百万円	賞与引当金	165 百万円
未払事業税	66 百万円	未払事業税	129 百万円
貸倒引当金	56 百万円	長期前受金	93 百万円
長期前受金	52 百万円	貸倒引当金	46 百万円
製品保証引当金	40 百万円	投資有価証券評価損	42 百万円
投資有価証券評価損	31 百万円	製品保証引当金	38 百万円
その他	89 百万円	棚卸資産評価損	33 百万円
繰延税金資産計	1,121 百万円	その他	79 百万円
		繰延税金資産計	1,414 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	△269 百万円	前払年金費用	△235 百万円
その他	△32 百万円	その他有価証券評価差額金	△164 百万円
繰延税金負債計	△301 百万円	その他	△60 百万円
		繰延税金負債計	△461 百万円
繰延税金資産の純額	819 百万円	繰延税金資産の純額	953 百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
試験研究費の総額等に係る特別控除額	△2.7%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	△4.7%
情報通信機器等取得に係る特別控除額	△0.1%	情報通信機器等取得に係る特別控除額	△0.1%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	0.3%
その他	△0.8%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

#### ④有価証券

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,285 百万円	1,728 百万円	442 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
社債	100 百万円	100 百万円	0 百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円
(3) その他	657 百万円	795 百万円	138 百万円
小計	2,043 百万円	2,624 百万円	581 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1 百万円	1 百万円	△0 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
社債	1,296 百万円	1,123 百万円	△173 百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円
(3) その他	－百万円	－百万円	－百万円
小計	1,297 百万円	1,124 百万円	△173 百万円
合計	3,340 百万円	3,748 百万円	△407 百万円

（注）当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式22百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,748 百万円	392 百万円	140 百万円

3. 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	23 百万円
合計	23 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債券				
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
社債	398 百万円	286 百万円	96 百万円	642 百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
(2) その他	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	398 百万円	286 百万円	96 百万円	642 百万円

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,233百万円	1,403百万円	170百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
社債	587百万円	602百万円	14百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円
(3) その他	2,110百万円	2,231百万円	121百万円
小計	3,931百万円	4,237百万円	306百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4百万円	4百万円	－百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
社債	955百万円	913百万円	△41百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円
(3) その他	－百万円	－百万円	－百万円
小計	959百万円	918百万円	△41百万円
合計	4,891百万円	5,156百万円	264百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式12百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,084百万円	67百万円	61百万円

3. 時価評価されていない有価証券（平成17年3月31日）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46百万円
マネー・マーケット・ファンド	1,942百万円
合計	1,988百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
社債	98百万円	653百万円	199百万円	366百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
(2) その他	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	98百万円	653百万円	199百万円	366百万円

## ⑤デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## ⑥退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△1,976百万円	△2,133百万円
(内 訳)		
②未認識過去勤務債務	△21百万円	△19百万円
③未認識数理計算上の差異	414百万円	278百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	204百万円	183百万円
⑤年金資産	2,038百万円	2,259百万円
⑥退職給付引当金	6百万円	12百万円
⑦前払年金費用	△664百万円	△580百万円

(注)

#### 前連結会計年度

1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 当社は、平成17年3月30日に、企業年金基金において発生している積立不足額に対し、975百万円を一括抛出いたしました。

#### 当連結会計年度

1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	112百万円	116百万円
②利息費用	34百万円	37百万円
③期待運用収益	△17百万円	△38百万円
④過去勤務債務の費用処理額	一百万円	△2百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	56百万円
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	20百万円	20百万円
⑦退職給付費用	202百万円	189百万円
⑧厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	一百万円	4百万円
計	202百万円	185百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	2.0%	2.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

⑦ 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,604円39銭	1株当たり純資産額	2,834円22銭
1株当たり当期純利益	225円32銭	1株当たり当期純利益	251円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	223円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	249円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり当期純利益				
当期純利益		3,363百万円		3,731百万円
普通株主に帰属しない金額		25百万円		28百万円
普通株式に係る当期純利益		3,337百万円		3,703百万円
普通株式の期中平均株式数		14,813千株		14,736千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		－百万円		－百万円
普通株式増加数		93千株		127千株
(うち新株予約権)		(93千株)		(127千株)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	4,951	92.1
	陸上業務用無線通信機器	11,367	106.6
	海上用無線通信機器	2,783	90.5
	その他	4,825	96.2
	小計	23,928	99.1
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,313	109.3
合計		25,241	99.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
無線機事業	690	69.5
コンピュータ事業	951	87.7
合計	1,642	79.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当企業グループの製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	5,385	99.4
	陸上業務用無線通信機器	13,846	106.4
	海上用無線通信機器	3,120	91.0
	その他	6,080	99.8
	小計	28,432	101.7
コンピュータ事業	パソコン関連機器	2,338	112.4
合計		30,771	102.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。